

「三浦を元気にするリビングラボラトリー」 活動報告と今後の展望

日時 2016年 2月20日(土)
9:30~12:00(受付開始9:00)

会場 神奈川県立保健福祉大学 講堂
(〒238-0013 横須賀市平成町1-10-1)

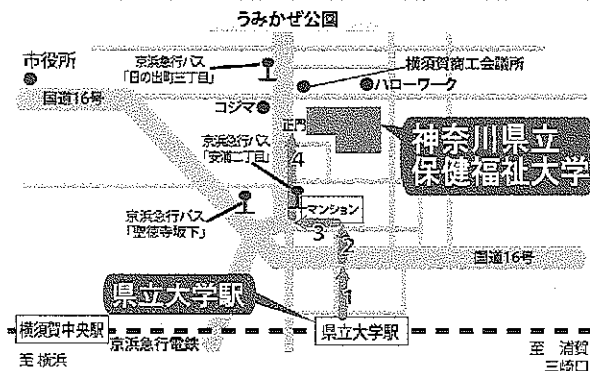
参加費 無料 **定員** 300名

申込方法

次の①~④いずれかの方法でお申込みください。
(お名前、参加人数、連絡先電話番号をお知らせください。)

- ① 電話
046-828-2530
- ② ファクシミリ
046-828-2501
- ③ メール(大学ホームページから)
<http://www.kuhs.ac.jp/>
- ④ はがき
〒238-0013
横須賀市平成町1-10-1
神奈川県立保健福祉大学 企画課

※お申し込みの後、すでに満席の場合はお断りのご連絡をいたしますので、連絡がない場合は、当日直接会場にお越しください。



京浜急行線「県立大学」駅下車 徒歩約7分
京浜急行線「横須賀中央」駅下車 徒歩約15分
※お車での来学はご遠慮ください。

リビングラボラトリー活動概要説明

石井慎一郎 (神奈川県立保健福祉大学
リハビリテーション学科教授)

活動事例報告

「介護リハビリロボットの開発」
長谷川由理 ((株)風の谷プロジェクト代表取締役)
(風の谷リハビリデイサービス)

活動事例報告

「食生活支援サービス」
佐藤葉登佳 (神奈川県立保健福祉大学大学院生)

特別講演

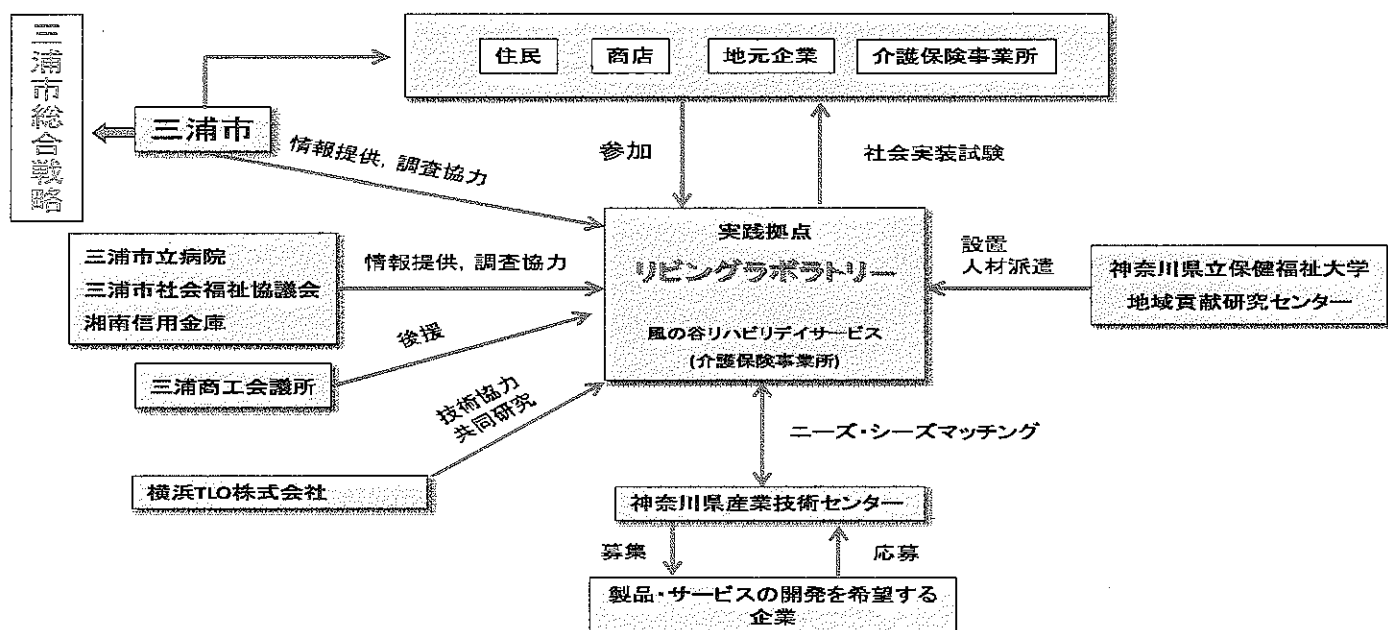
「世界のリビングラボラトリーの実情と今後の展望」
佐藤知正 さがみロボット産業特区ロボット研究会座長
東京大学名誉教授

パネルディスカッション

「三浦を元気にするリビングラボラトリーの今後の課題と展望」
座長 佐藤知正
パネリスト 石井慎一郎
長谷川由理
石渡秀朗(三浦市立病院副管理者)
関口隆(よこはまTLO(株)代表取締役会長)

リビングラボラトリーとは住民、企業、行政、大学等の多様なステークホルダーが参画し、テーマ/課題に応じた「検討⇒開発⇒評価」を繰り返し行いながら、製品やサービスあるいは行政政策等を開発する「地域オープン型プラットフォーム」のこと。

三浦を元気にするリビングラボラトリー 実施体制



事業の概要

人口高齢化率が県内平均を大きく上回る県内有数の高齢化地域である三浦市を活性化し、地域の魅力をアップさせるため、本学が提案するリビングラボラトリーでは、教員等が地域住民と一体となって調査を行い、高齢者の生活支援や健康増進、社会参加を促すために、どのような製品やサービスが必要なのかを明らかにし、製品サービス開発を希望する企業の参加を募り、地域住民と企業、大学が一体となった課題解決を実践し、リビングラボラトリーがコンサルテーションとして機能しつつ、関連する産業を活性化させるための枠組みを作るもの。

1. 「外出が困難な高齢者への外出支援のための製品開発」

○ サービス、製品開発の社会実装試験の実施

- ・ ニーズリストを基に課題解決のためのサービス、製品の開発シーズを持つ企業、開発を希望する企業を選定し、大学、企業等で、開発デザインをプランニングする。
- ・ 介護保険事業所と本学が、実装試験参加を希望するユーザーを募集し、ユーザーと開発者とのニーズ・シーズマッチングを行う。
- ・ 県産業技術センター等が、開発されたサービスや製品について、商品化へのコンサルテーション、ならびに成果の公表を行う。

2. 「ICTを使った食品や生活用品などの販売を支援する双方向性コミュニケーションツールの開発」

「高齢者の買い物支援サービスの実施体制の構築」

「高齢者の生活を見守り、きめ細かい生活支援サービスの提供、健康管理を行うシステムの構築」

○ ICTを使った高齢者の生活支援に関する実装試験の実施

- ・ よこはまTLOと介護保険事業所が、地元商店、スーパーマーケット、商工会議所等と高齢者の自宅、介護保険事業所をインターネット回線で接続し、買い物支援のためシステムを作る。
- ・ この支援システムに、栄養管理のためのプログラを装備し、高齢者の食生活の管理、指導が同時に行えるようにする。
- ・ 買い物支援システムのプロトタイプモデルを地元商店と介護事業所間で構築する。
- ・ 地元商店と介護保険事業所に、端末と動画・音声撮影用カメラを設置し、高齢者が食材などの生活必需品をインターネットを用いた双方向性コミュニケーションツールにより、買い物ができるシステムの実装試験を行う。
- ・ 単身高齢者や栄養状態の不良な高齢者向けに栄養指導を行い、地域の商店が提供する惣菜などの食品メニューから、より適切なメニューの選択などを指導できるシステムを構築する。
- ・ 高齢者の自宅に端末を設置し、使用実績を調査し、経済効果を推定するための基礎データを集積し、ICTを使った高齢者の生活支援のビジネスモデルを提示、公表し、ビジネス展開を図る。